

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒木 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 堤 勝則
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	37,362	37,305	70,928
経常損益	(百万円)	1,818	719	2,054
四半期(当期)純損益	(百万円)	1,099	442	975
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,049	1,048	430
純資産額	(百万円)	51,573	51,445	50,638
総資産額	(百万円)	94,474	93,211	92,002
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)	10.47	4.21	9.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.54	55.14	54.99
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,121	397	4,153
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,767	1,783	3,556
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,094	810	1,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,359	8,815	10,752

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損益金額	(円)	2.93	0.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社等)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の財政危機による世界経済の減速や長引く円高等により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは日本山村硝子創業100周年となる2014年に向けた4カ年の中期経営計画の3年目に入りました。この中期経営計画において「世界のYAMAMURAへ - 心と技術を伝えたい - 」のビジョンのもと、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」の具体的展開に取り組んでおります。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

ガラスびん関連事業

業界出荷量が前年同期比95.6%と落ち込む中、当社の出荷量も前年同期に届かなかったものの、ガラスびんの単価改定と海外向け機械設備の売上伸張により、セグメント売上高は19,051百万円（前年同期比1.9%増）と増収となりました。しかし、減価償却費・労務費の減少等があったものの原燃料・電力料金の高騰等により、セグメント利益は100百万円（前年同期は382百万円）の損失となりました。

プラスチック容器関連事業

当社プラスチックカンパニーにおいてペットボトル・飲料用キャップの出荷量がともに増加し、さらに、従来非連結子会社であった展誠（蘇州）塑料製品有限公司を当連結会計年度から連結子会社としたことにより、セグメント売上高は6,381百万円（前年同期比6.6%増）と増収となりました。しかし、減価償却費の減少や連結子会社が増えたことによる増益効果はあったものの、電力料金の高騰等によるコストアップや前連結会計年度第1四半期において震災の影響による損失を特別損失に振り替えていたこともあり、セグメント利益は491百万円（前年同期比31.1%減）と減益となりました。

物流関連事業

新規顧客の開拓を進めてきたものの、輸送部門の売上減少が大きく響き、セグメント売上高は5,560百万円（前年同期比1.2%減）と減収となりました。また、新規受注案件の収支改善が十分に進められなかったことと、既存顧客の単価ダウンやコストアップ等により、セグメント利益は152百万円（前年同期比26.2%減）と減益となりました。

ニューガラス関連事業

国内家電メーカーの不調に伴い、当社ニューガラスカンパニーの主力製品であるプラズマテレビ用粉末ガラスや太陽電池部材用粉末ガラスの出荷も依然として低調に推移しました。また山村フォトニクス株式会社の売上も低調であったため、セグメント売上高は1,934百万円（前年同期比26.4%減）と減収となりました。外注費・労務費・減価償却費等の削減に注力したものの、売上減少をカバーしきれず、セグメント利益は81百万円（前年同期は115百万円）の損失となりました。

その他事業

厳しい経営環境の中、営業活動に注力したものの、セグメント売上高は4,376百万円（前年同期比1.1%減）と減収となりました。しかし、子会社の業績改善が寄与し、セグメント利益は81百万円（前年同期比44.8%増）と増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は37,305百万円（前年同期比0.2%減）とわずかに前年同期に届かず、連結営業利益は600百万円（前年同期比59.6%減）と減益となりました。

さらに、海外の持分法適用関連会社における遊休資産の減損（171百万円）により持分法による投資利益が237百万円（前年同期比36.6%減）と減少したこともあり、連結経常利益は719百万円（前年同期比60.4%減）、連結四半期純利益は442百万円（前年同期比59.8%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ1,936百万円減少し、8,815百万円となりました。なお、従来非連結子会社であった展誠（蘇州）塑料製品有限公司を当連結会計年度から連結子会社としたことにより、期首で資金が256百万円増加しております。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、売上債権の増加（2,266百万円）があったものの、税金等調整前四半期純利益（699百万円）と減価償却費（1,875百万円）、仕入債務の増加（642百万円）等により、397百万円の資金増加（前年同期は1,121百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、貸付金の回収による収入（741百万円）があったものの、有形固定資産の取得による支出（1,749百万円）と関係会社株式の取得による支出（757百万円）等により、1,783百万円の資金流出（前年同期は1,767百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、長期借入金の返済による支出（500百万円）等により、810百万円の資金流出（前年同期は1,094百万円の資金流出）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、203百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	111,452	-	14,074	-	17,300

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,445	8.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,252	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,231	3.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,889	3.48
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,836	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,552	3.18
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	3,426	3.07
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビーフ オブ クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,400	3.05
山村 幸治	兵庫県芦屋市	2,973	2.66
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,398	2.15
計	-	41,404	37.14

(注) 1. 当社は、平成24年9月30日現在、自己株式6,430千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりま
す。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,445千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,430,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,244,000	104,244	同上
単元未満株式	普通株式 778,494	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,244	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島町15番1	6,430,000	-	6,430,000	5.77
計	-	6,430,000	-	6,430,000	5.77

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,752	8,815
受取手形及び売掛金	19,617 ₁	21,889 ₁
商品及び製品	6,746	6,699
仕掛品	439	428
原材料及び貯蔵品	2,041	2,321
その他	1,805	911
貸倒引当金	45	9
流動資産合計	41,357	41,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,499	10,537
機械装置及び運搬具（純額）	7,079	6,802
工具、器具及び備品（純額）	672	709
土地	11,319	11,319
建設仮勘定	391	993
有形固定資産合計	29,962	30,361
無形固定資産	350	342
投資その他の資産		
投資有価証券	2,821	2,750
関係会社株式	14,213	15,973
その他	3,355	2,778
貸倒引当金	57	53
投資その他の資産合計	20,332	21,449
固定資産合計	50,644	52,153
資産合計	92,002	93,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,354	1 7,940
短期借入金	6,212	6,712
未払法人税等	238	336
引当金	639	696
その他	2,807	2,812
流動負債合計	17,252	18,499
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	15,030	14,030
退職給付引当金	3,098	3,031
特別修繕引当金	4,442	4,668
その他	541	536
固定負債合計	24,112	23,266
負債合計	41,364	41,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,958	26,163
自己株式	1,219	1,220
株主資本合計	56,113	56,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	160
繰延ヘッジ損益	35	6
為替換算調整勘定	5,775	5,071
その他の包括利益累計額合計	5,520	4,917
少数株主持分	44	45
純資産合計	50,638	51,445
負債純資産合計	92,002	93,211

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	37,362	37,305
売上原価	30,086	30,911
売上総利益	7,275	6,393
販売費及び一般管理費	1 5,790	1 5,793
営業利益	1,485	600
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	57	46
持分法による投資利益	375	237
その他	194	141
営業外収益合計	631	428
営業外費用		
支払利息	172	168
租税公課	64	62
その他	62	78
営業外費用合計	298	309
経常利益	1,818	719
特別損失		
災害による損失	136	-
固定資産廃棄損	53	18
投資有価証券評価損	-	1
支払補償金	34	-
特別損失合計	224	19
税金等調整前四半期純利益	1,594	699
法人税、住民税及び事業税	543	345
過年度法人税等	120	-
法人税等調整額	68	91
法人税等合計	491	254
少数株主損益調整前四半期純利益	1,102	445
少数株主利益	3	2
四半期純利益	1,099	442

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,102	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	60
繰延ヘッジ損益	52	41
為替換算調整勘定	-	60
持分法適用会社に対する持分相当額	20	764
その他の包括利益合計	53	602
四半期包括利益	1,049	1,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046	1,045
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,594	699
減価償却費	2,289	1,875
売上債権の増減額(は増加)	2,907	2,266
仕入債務の増減額(は減少)	121	642
その他	76	214
小計	931	736
利息及び配当金の受取額	63	59
利息の支払額	174	168
法人税等の支払額	224	230
法人税等の還付額	525	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121	397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,688	1,749
関係会社株式の取得による支出	-	757
貸付金の回収による収入	52	741
その他	131	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,767	1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12	-
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	1,600	500
配当金の支払額	367	263
その他	38	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,094	810
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,746	2,193
現金及び現金同等物の期首残高	12,106	10,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	256
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,359	8,815

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、展誠(蘇州)塑料製品有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は8百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は9百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	623百万円	586百万円
支払手形	46	50

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運搬費	2,282百万円	2,231百万円
貸倒引当金繰入額	0	-
賞与引当金繰入額	191	161
役員賞与引当金繰入額	31	27
退職給付費用	76	62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	10,359百万円	8,815百万円
現金及び現金同等物	10,359	8,815

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	367百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	ガラスびん関連事業	プラスチック容器関連事業	物流関連事業	ニューガラス関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,695	5,986	5,626	2,627	32,935	4,426	37,362	-	37,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,586	814	6,075	3	8,480	481	8,961	8,961	-
計	20,281	6,800	11,702	2,631	41,415	4,907	46,323	8,961	37,362
セグメント利益	382	713	206	115	1,417	56	1,473	11	1,485

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去53百万円、営業外損益調整等 41百万円が含まれております。営業外損益調整は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	ガラスびん関連事業	プラスチック容器関連事業	物流関連事業	ニューガラス関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,051	6,381	5,560	1,934	32,928	4,376	37,305	-	37,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,464	836	6,105	3	8,409	363	8,773	8,773	-
計	20,515	7,218	11,666	1,937	41,338	4,740	46,078	8,773	37,305
セグメント利益又は損失()	100	491	152	81	461	81	542	57	600

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額57百万円には、セグメント間取引消去62百万円、営業外損益調整等 5百万円が含まれております。営業外損益調整は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円47銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,099	442
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,099	442
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,034	105,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、第84期の中間配当を行うことを決議しました。

(イ) 中間配当金総額..... 262百万円

(ロ) 1株当たりの額..... 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本山村硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。